

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	伊根町での再生可能エネルギーを活用した地域振興策実現可能性調査及び実証実験																				
補助事業者名	伊根町																				
補助事業の概要	地域に賦存するエネルギー資源を最大限活用して、持続可能な「ええまち」伊根町の実現（地場産業の振興、新たな産業・雇用の創出、モビリティ機能の拡充）に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的とし、伊根町で有望な再生可能エネルギーとして位置づけられた太陽光、風力、温泉熱等を活用し、エネルギーの使い方・意識を変える仕組みづくりに向けた、大規模太陽光発電等による地域新電力事業と農業分野での再エネ利活用に関する実現可能性調査、また太陽光については、EV 活用デマンド交通の実施に向けた最適な太陽光発電設備や運行体制等の検討を行う EV 活用デマンドモビリティシステムの実証実験。																				
総事業費	52,492,000 円																				
補助金充当額	52,492,000 円																				
定量的目標	<p>【令和 3 年度の成果目標】</p> <p>伊根町再エネ活用型地域振興策検討会：年 3 回実施</p> <p>EV 活用デマンドモビリティシステム実証実験：2 カ月間実施</p> <p>【中長期的な成果目標】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業績評価指数 (KPI)</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 便利で使いやすい交通システムの構築 有償運送の実施団体数</td> <td>1 団体</td> <td>1 団体</td> </tr> <tr> <td>● 周遊型観光を実現するための従業員の確保 雇用者数（パート含む）</td> <td>23 人</td> <td>25 人 (累計)</td> </tr> <tr> <td>● 地域産農林水産物を活用 特産品・土産物の開発数</td> <td>0 品</td> <td>5 品 (累計)</td> </tr> <tr> <td>● 伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存 事業の効率化と充実 活用事業数</td> <td>-</td> <td>5 事業 (累計)</td> </tr> <tr> <td>● 再生可能エネルギーの活用 再生可能エネルギーの活用事業</td> <td>-</td> <td>1 事業 (累計)</td> </tr> </tbody> </table>			業績評価指数 (KPI)	平成 30 年度	令和 6 年度	● 便利で使いやすい交通システムの構築 有償運送の実施団体数	1 団体	1 団体	● 周遊型観光を実現するための従業員の確保 雇用者数（パート含む）	23 人	25 人 (累計)	● 地域産農林水産物を活用 特産品・土産物の開発数	0 品	5 品 (累計)	● 伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存 事業の効率化と充実 活用事業数	-	5 事業 (累計)	● 再生可能エネルギーの活用 再生可能エネルギーの活用事業	-	1 事業 (累計)
業績評価指数 (KPI)	平成 30 年度	令和 6 年度																			
● 便利で使いやすい交通システムの構築 有償運送の実施団体数	1 団体	1 団体																			
● 周遊型観光を実現するための従業員の確保 雇用者数（パート含む）	23 人	25 人 (累計)																			
● 地域産農林水産物を活用 特産品・土産物の開発数	0 品	5 品 (累計)																			
● 伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存 事業の効率化と充実 活用事業数	-	5 事業 (累計)																			
● 再生可能エネルギーの活用 再生可能エネルギーの活用事業	-	1 事業 (累計)																			
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事	実証実験及び実現可能性調査を実施し、これらの成果により次年度以降の方向性を定めることができた。																				

業目標を達成したかなど)	特に令和4年度から運行を開始するEV活用デマンド交通の太陽光発電を活用した充電拠点の整備については、事業に必要な発電設備の規模等を整理することができ、再生可能エネルギーを活用して地域課題(交通)を解決し、さらに地域経済(観光等)への波及効果が期待される事業の基礎を整えることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ:間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	地域の農業・水産業・観光業等の振興に寄与するプロジェクトを具体化するため、高度な技術力、企画力及び経験が求められる調査計画業務及び専門性が必要となる設計業務となる。特に事業化に向けた実証実験では、ニーズ把握、最適な太陽光発電設備や運行体制等の検討などを行うため、知見・ノウハウを持つ民間事業者に対して業務の一部を委託する。
	契約の方法	随意契約(公募型プロポーザル方式)
	契約の相手方(間接補助先)	国際航業株式会社
	契約金額(間接補助金額)	52,492,000円
来年度以降の事業見通し	町で使用しているエネルギーコストの削減と地域の再生可能エネルギー理解促進のため、公共施設の再エネ電源化検討、EVを活用したデマンド交通の利活用検討、漁業・農業分野の再エネ転換検討を行う。また、太陽光を活用した事業については、地域住民や観光客のエネルギーの使い方・意識を変える仕組みづくりの一つであり、町の交通に関する地域課題を解決し、さらに地域産業への高い経済効果が見込めるEVを活用したデマンド交通の充電設備整備工事を実施する。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。